

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

インドのインフレ指標はいよいよ2桁台に突入(Asia Weekly (6/16~6/20))

~次回金融政策委員会を待たず、再び利上げ実施がなされる可能性が高まる~ 発表日:2008年6月23日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
6/17 (火)	(シンガポール) 5月非石油輸出 (前年比)	▲10.5%	+2.1%	+5.3%
	(香港) 5月失業率 (季調済)	3.3%	3.3%	3.3%
	(フィリピン) 4月失業率	8.0%		7.4%
6/18 (水)	(フィリピン) 5月財政収支 (十億ペソ)	+7		+25.8
	(マレーシア) 5月消費者物価 (前年比)	+3.8%	+3.4%	+3.0%
6/20 (金)	(香港) 5月消費者物価 (前年比)	+5.7%	+5.7%	+5.4%
	(インド) 卸売物価 (6/7時点、前年比)	+11.05%	+9.82%	+8.75%
	(タイ) 5月輸出 (前年比)	+21.4%		+27.0%
	5月輸入 (前年比)	+15.7%		+44.4%

(注) コンセンサスはBloomberg及びREUTERS調査

~インド~

20日に公表された6月7日時点の卸売物価は、対前年比+11.05%と前週(同+8.75%)から大幅に加速して2桁台に突入した。政府による石油製品小売価格の価格引き上げが主因と考えられる。インドでは長い間、国民の3分の1を占める貧困層への配慮から、石油会社に対する補助金により石油製品の小売価格を政府が指定する割引価格での販売が義務付けられてきた。しかしながら、足元の世界的な原油価格が高騰を続ける中、十分な補助がなされず主要石油会社が逆鞘を抱える状態となり、主要3社の1日当たりの損失額が合計で45億ルピー(約116億ドル)に上る等、石油会社の経営に対する懸念が高まっていた。こうしたことを背景に、インド政府は今日4日に石油製品の小売価格を11%引き上げる決定を行った。しかし、この施策によりエネルギー財の卸売物価が大幅に上昇、WPIに占めるウェイトが14.23%と高いことも影響して急上昇を招くこととなった。

同国では、来年5月に国会が任期満了を迎えるため、その前に総選挙が実施される予定である。しかし、足元で亢進するインフレは、多くの貧困層を抱える同国にとって購買力を下押し影響が必然的に高く、現政権に対する経済失策との評を高めている。2007年1月から断続的に地方選挙が実施されているが、与党国民会議派は計11州のうち2州でしか勝利出来ておらず、政局は混迷の度合いを増すものとみられる。

また、金融当局は亢進するインフレ圧力を抑制するため、今日11日に政策金利であるレポ金利を25bp引き上げ、8.00%とする決定を行っている。しかし、今回のインフレ率の急上昇を受けて、市場では来月29日に予定されている次回の金融政策委員会を待たずに金利の再引き上げがなされるとの観測が高まっており、前回の引き上げが唐突に実施された状況を鑑みれば、その可能性は極めて高いと言えよう。

先行きのインフレについては、原油価格が依然として騰勢を続けていることに加えて、先日の石油製品価格の引き上げによっても、石油会社は依然として損失を追う可能性が高い。したがって、政府は今後のさらなる価格の引き上げを実施することも選択肢として排除していないと見込まれ、当面はインフレ圧力が残存し続ける状態が続くとみられる。

図1 インド 卸売物価の推移(前年比)

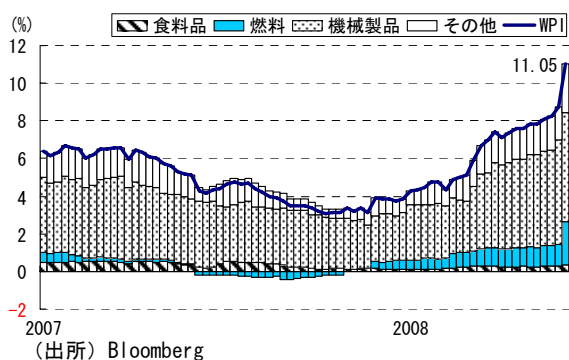
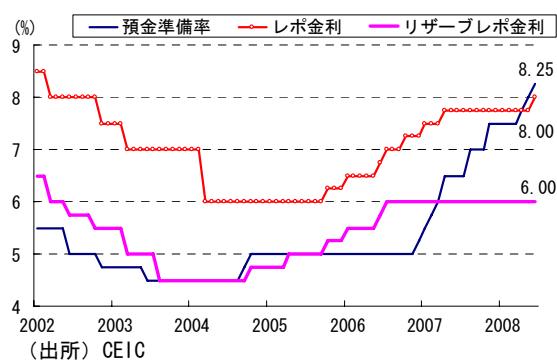


図2 インド 政策金利の推移



～シンガポール～

17日に公表された5月の非石油輸出は、対前年同月比▲10.5%と前月(同+5.3%)から大きく落ち込んだ。5月は医薬品輸出が前年比▲48.5%と大幅に落ち込んだことが影響したものとみられる。同国の製造業の特性として、医薬品産業では別の薬品を製造する際に、一度製造ラインをすべてストップさせて清掃した後、新たな製品を製造するという仕組みがあることから、鉱工業生産と輸出に月ごとに大きく増減が生じる。その他は、電子部品や半導体関連で、EU や米国向けが大きく減速したほか、中国向けも若干の減少に陥る等、ほぼすべての製品で輸出が減少した格好となった。なお、先行きを考えると、同国の主要市場であるEU 及び米国経済の減速が当面は続くと思われる一方、これまで増価基調で進んできた通貨シンガポールドルの対米ドル為替レートが足元では減価基調に反転していることから、相対的な輸出競争力の高まりからアジア域内向け輸出による下支えが期待されよう。ただし、全体的な傾向としては減速基調が強まっていくものと見込まれる。

図3 シンガポール 輸出入の推移(前年比)

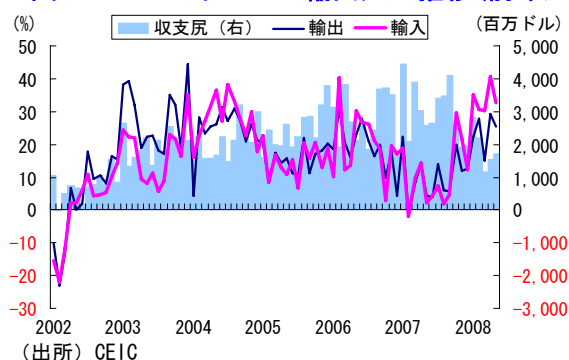
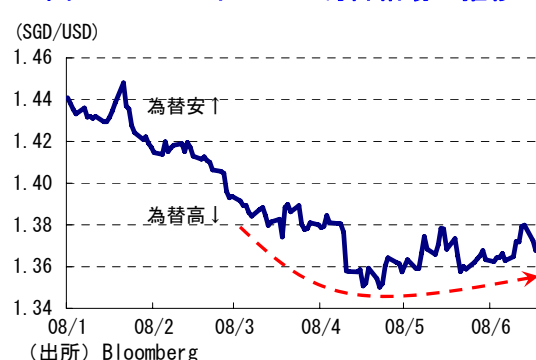


図4 シンガポール 為替相場の推移



～マレーシア～

18日に公表された5月の消費者物価は、対前年同月比+3.8%と前月(同+3.0%)から加速した。世界的な原油及び穀物価格の高騰が続く中、特に、同国は食料自給率がアジア新興国の中でとりわけ低く、多くの穀物を輸入に依存していることもあり、穀物価格の高騰が直接的に国内の食料品価格の上昇に繋がった。さらに、これまで同国ではエネルギー価格は多額の補助金により低く抑えられてきたものの、今年7月には電力料金の引き上げも予定されている。先行きにおいては、これまで低い伸びに抑えられてきたエネルギー価格にインフレ圧力が生まれることで、全体的なインフレ圧力が当面残存するものと見込まれる。

なお、金融当局は2006年4月に政策金利を3.5%に引き上げて以降、2年以上に亘り据え置く状態が続いている。ゼティ総裁は16日の会見で、2009年後半にインフレが落ち着きを取り戻すとの見通しから、「金融政策による反応は必ずしも必要ない。金融政策の要諦はインフレ期待を落ち着かせることにあり、早い段階で利上げを行えばその行為自体が価格上昇を煽る」との考えを示した。しかし、実質金利がマイナス入りしている

ことから、先行きのインフレ圧力が高まる懸念が強い中での金利据え置きは、過剰消費・投資を誘発することで需要インフレを招く恐れもあり、逆に早い対応が求められるものと考えられる。さらに、足元では通貨リングの対米ドル為替レートが減価に転じており、輸入物価の押し上げによるインフレ圧力の上ぶれも懸念される。

図5 マレーシア 消費者物価の推移(前年比)

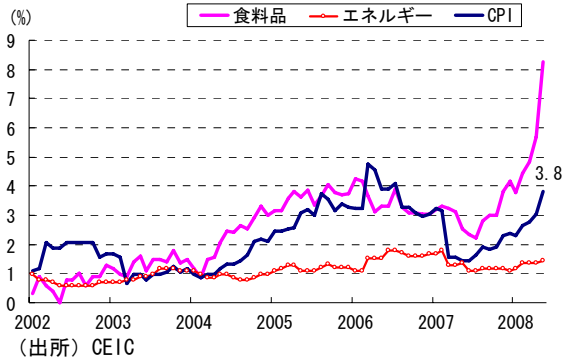


図6 マレーシア 政策金利の推移

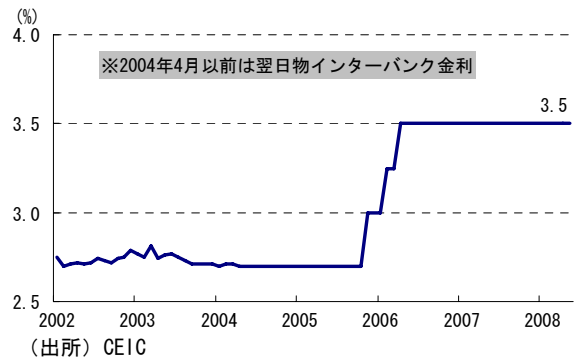


図7 マレーシア 為替相場の推移



～香港～

20日に公表された5月の消費者物価は、対前年同月比+5.7%と前月(同+5.4%)から加速した。香港では、食料品の太宗を隣国中国からの輸入に依存しており、通貨香港ドルが米ドルとのペッグ制を敷いていることにより、対中国元為替レートが減価基調を強めていることから輸入物価が大幅に上昇し、同月の食料品価格が対前年比+19.9%と大幅に上昇していることが影響した。先行きのインフレについては、米国中西部での洪水の影響から、国際的な穀物を中心とする食料品価格の騰勢がぶり返し始めていることに加えて、依然として米国の金融政策が緩和姿勢からの脱却に至らないことを鑑みれば、米ドルの相対的な減価が続くものとみられ、香港ドルの対中国元為替レートの減価基調が続くことになろう。その結果、中国からの輸入物価に騰勢が続き、インフレ圧力の高止まりが持続するものとみられる。

図8 香港 消費者物価の推移(前年比)

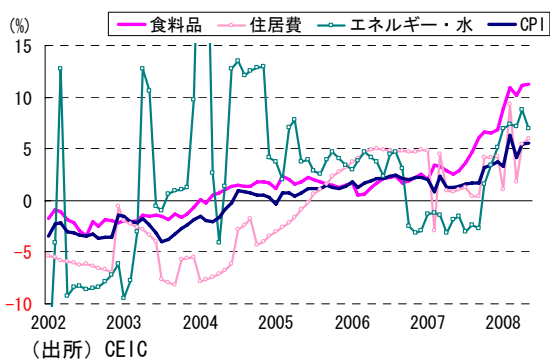
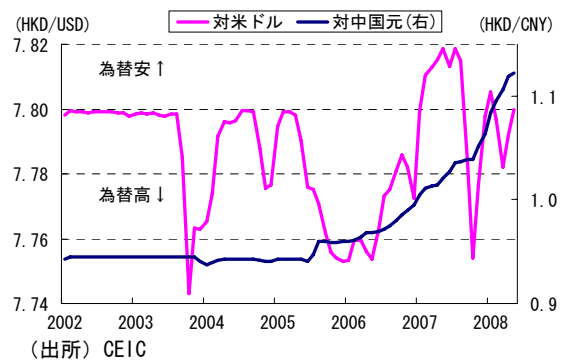


図9 香港 為替相場の推移



以上